

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年11月12日

【四半期会計期間】 第50期第2四半期
(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

【会社名】 ダイハツディーゼル株式会社

【英訳名】 DAIHATSU DIESEL MFG.CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 古川 與四郎

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市北区大淀中一丁目1番30号

【電話番号】 06-6454-2332

【事務連絡者氏名】 常務取締役 中村 健

【最寄りの連絡場所】 大阪府大阪市北区大淀中一丁目1番30号

【電話番号】 06-6454-2331

【事務連絡者氏名】 総務部長 中井 陽一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第49期 第2四半期連結 累計期間	第50期 第2四半期連結 累計期間	第49期 第2四半期連結 会計期間	第50期 第2四半期連結 会計期間	第49期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (千円)	32,762,911	31,256,750	18,182,018	16,858,211	71,351,633
経常利益 (千円)	4,002,644	2,266,180	1,976,839	988,810	6,906,229
四半期(当期)純利益 (千円)	2,212,104	1,273,619	965,503	617,935	3,747,823
純資産額 (千円)			14,780,878	16,991,596	15,751,390
総資産額 (千円)			64,398,385	65,709,265	68,283,808
1株当たり純資産額 (円)			464.00	533.37	494.45
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	69.47	40.00	30.32	19.40	117.71
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			22.9	25.8	23.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,763,756	2,365,378			9,913,238
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,231,371	1,662,314			4,518,928
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,481,713	858,651			3,086,983
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			5,521,258	7,212,814	7,199,596
従業員数 (名)			1,216	1,202	1,177

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 従業員数は就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

当グループは、当社および子会社17社より構成され、内燃機関・産業機器の製造販売事業および不動産賃貸事業を展開しています。なお、産業機器事業の内、ドアクローザ、オートドアの製造・販売を行ってまいりましたダイハツディーゼルエヌ・エイチ・エヌ株式会社（連結子会社）が、平成21年2月28日をもって解散を決議し、現在、清算中であります。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在	
従業員数(名)	1,202 (205)

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在	
従業員数(名)	923 (122)

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	数量(馬力)	金額(千円)	前年同四半期比(%)
内燃機関			
船舶用	465,713	14,244,281	102.1
陸用	5,985	1,957,204	72.2
産業機器	-	480,089	35.9
不動産賃貸	-	-	-
合計		16,681,575	92.7

(注) 1 生産金額算出基礎は、販売価格によっております。

2 産業機器部門の製品は、多種多様であり数量表示は困難であるため省略しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高			受注残高		
	数量(馬力)	金額(千円)	前年同 四半期比 (%)	数量(馬力)	金額(千円)	前年同 四半期比 (%)
内燃機関						
船舶用	5,750	2,593,683 (866,453)	10.6	2,038,783	52,797,390 (22,998,655)	63.6
陸用	7,113	1,982,924 (404,728)	64.2	57,864	3,321,120 (-)	93.9
産業機器	-	487,086 (10,078)	41.8	-	166,751 (-)	97.0
不動産賃貸	-	- (-)	-	-	- (-)	-
合計		5,063,693 (1,281,259)	17.7		56,285,261 (22,998,655)	64.9

(注) 1 受注額算出基礎は、販売価格によっております。

2 ()内は輸出受注高、輸出受注残高を示し、内数であります。

3 産業機器部門の製品は、多種多様であり数量表示は困難であるため省略しております。

4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	数量(馬力)	金額(千円)	輸出比率(%)	前年同四半期比(%)
内燃機関				
船舶用	465,713	14,244,281 (8,420,891)	59.1	102.1
陸用	5,985	1,957,204 (404,728)	20.7	72.2
産業機器	-	480,089 (10,078)	2.1	35.9
不動産賃貸	-	176,636 (-)	-	98.0
合計		16,858,211 (8,835,698)	52.4	92.7

(注) 1 ()内は輸出高を示し、内数であります。

2 主要な輸出地域及びその割合は次のとおりであります。

東南アジア(87.5%)、欧州(8.0%)、中南米(3.0%)、北米(1.4%)、その他(0.1%)

3 産業機器部門の製品は、多種多様であり数量表示は困難であるため省略しております。

4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間における我が国経済は、企業の在庫調整や政府の緊急経済対策などにより、一部に持ち直しの兆候が見られるものの、企業業績の低迷した状況が続くなど、大変厳しい状況で推移しました。

このような企業環境下、当第2四半期連結会計期間の売上高は16,858百万円(前年同四半期比7.3%減)となりました。利益面におきましては、営業利益は1,039百万円(前年同四半期比49.6%減)、経常利益は988百万円(前年同四半期比50.0%減)、当第2四半期純利益は617百万円(前年同四半期比36.0%減)となりました。

当社および連結グループの事業の種類別業績情報は次のとおりであります。

・内燃機関関連事業

イ) 船舶用

国内外の造船業界が豊富な受注残を保有している状況を受け、主力の新造船向け発電用ディーゼルエンジンを中心に販売台数は増加したものの、円高の影響等により海外向けを中心に売上高は減少いたしました。

ロ) 陸上用

原油価格高騰等により、民間向けを中心にエンジン売上の低迷傾向が続き、前年同四半期比で売上高は減少いたしました。

従いまして、当事業の売上高は部品販売、メンテナンス工事も含めて16,201百万円(前年同四半期比2.8%減)、営業利益は1,670百万円(前年同四半期比33.9%減)となりました。

・産業機器関連事業

前連結会計年度に建築金物関連部門を解散いたしました。アルミホイール部門については数量が増えましたが地金価格の下落により前年同四半期比で売上が減少いたしました。従いまして、当事業の売上高は480百万円（前年同四半期比64.1%減）、営業損失は137百万円（前年同四半期比 - ）を計上することとなりました。

・不動産賃貸関連事業

当事業の売上高は220百万円（前年同四半期比2.9%減）、営業利益は99百万円（前年同四半期比20.6%増）となりました。

所在地別セグメントの業績については、以上のような状況のもと、次のとおりであります。

日本国内

売上高は17,143百万円（前年同四半期比0.9%減）、営業利益は1,454百万円（前年同四半期比35.1%減）となりました。

東南アジア

売上高は1,897百万円（前年同四半期比51.3%減）、営業利益は57百万円（前年同四半期比67.4%減）、となりました。

その他の地域

売上高は1,251百万円（前年同四半期比33.8%減）、営業利益は62百万円（前年同四半期比65.1%減）、となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産の部では、第1四半期連結会計期間末の売上債権の回収が進み、受取手形及び売掛金が、第1四半期連結会計期間末に比べ、279百万円減少（前年同四半期比2,195百万円減少）となりました。たな卸資産につきましては、増加した売上の計上に伴い第1四半期連結会計期間末に比べ、2,378百万円減少（前年同四半期比1,359百万円減少）となりました。有形固定資産は、第1四半期連結会計期間末に比べ、350百万円増加（前年同四半期比846百万円増加）し21,824百万円となりました。資産の部合計については、第1四半期連結会計期間末に比べ、3,805百万円減少（前年同四半期比1,310百万円増加）し、65,709百万円となりました。

一方、負債の部では、支払手形及び買掛金が第1四半期連結会計期間末に比べ、2,419百万円減少（前年同四半期比1,405百万円減少）となりました。また借入金は、当連結会計期間においては返済に努めたことにより、第1四半期連結会計期間末に比べ、短期借入金の残高は708百万円減少（前年同四半期比1,955百万円減少）し7,730百万円、長期借入金の残高は、420百万円減少（前年同四半期比1,956百万円増加）し7,594百万円となりました。負債の部合計では、第1四半期連結会計期間末に比べ、4,426百万円減少（前年同四半期比899百万円減少）し、48,717百万円となりました。

純資産の部では、利益剰余金617百万円増加（前年同四半期比2,554百万円増加）などにより、第1四半期連結会計期間末に比べ、620百万円増加（前年同四半期比2,210百万円増加）し、16,991百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、7,212百万円と第1四半期連結会計期間末と比べ1,024百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の978百万円及び棚卸資産の減少額2,378百万円の収入により、仕入債務の減少額2,487百万円の支出がありましたが、1,690百万円の増加（前第2四半期連結会計期間は1,810百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による有形固定資産の取得に1,553百万円を支出したことで、1,373百万円の減少（前第2四半期連結会計期間は1,072百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出額350百万円及び短期借入金の返済による支出額778百万円がありました。これにより、1,344百万円の減少（前第2四半期連結会計期間は770百万円の減少）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は、384百万円であります。

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備のうち、生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,850,000	31,850,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1000株で あります。
計	31,850,000	31,850,000		

(注) 昭和41年5月2日会社設立資本金10億円のうち現物出資額548,900千円があります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年9月30日		31,850		2,434,300		2,150,863

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ダイハツ工業株式会社	大阪府池田市ダイハツ町1番1号	11,181	35.1
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,125	6.7
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,095	6.6
積水ハウス株式会社	大阪市北区大淀中1丁目1番88号	2,000	6.3
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	920	2.9
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント	英国 ロンドン	780	2.4
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27-2	640	2.0
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	590	1.9
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	481	1.5
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505225	米国 ボストン	385	1.2
計		21,197	66.6

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,798,000	31,798	
単元未満株式	普通株式 40,000		
発行済株式総数	31,850,000		
総株主の議決権		31,798	

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ダイハツディーゼル(株)	大阪市北区大淀中1丁目1 番30号	12,000		12,000	0.04
計		12,000		12,000	0.04

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	626	607	680	632	587	550
最低(円)	502	520	589	538	535	414

(注) 最高・最低株価は株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,144,536	8,390,652
受取手形及び売掛金	14,065,328	16,263,003
たな卸資産	² 13,124,754	² 13,476,947
その他	3,396,239	3,554,821
貸倒引当金	99,508	119,715
流動資産合計	38,631,349	41,565,709
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,598,720	8,815,672
機械装置及び運搬具(純額)	6,847,201	6,579,262
土地	4,861,133	4,830,124
その他(純額)	1,517,059	1,543,931
有形固定資産合計	¹ 21,824,115	¹ 21,768,991
無形固定資産	1,745,830	1,524,514
投資その他の資産		
投資有価証券	849,161	779,900
その他	2,785,154	2,819,765
貸倒引当金	126,345	175,073
投資その他の資産合計	3,507,970	3,424,592
固定資産合計	27,077,916	26,718,098
資産合計	65,709,265	68,283,808
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,487,334	16,977,670
短期借入金	7,730,108	10,845,908
リース債務	682,404	603,878
未払法人税等	1,182,069	1,058,993
賞与引当金	801,512	774,756
役員賞与引当金	40,000	80,000
その他	6,796,113	8,027,170
流動負債合計	31,719,542	38,368,376
固定負債		
社債	-	500,000
長期借入金	7,594,443	4,568,570
リース債務	1,469,333	1,422,335
退職給付引当金	4,331,936	4,032,178
役員退職慰労引当金	399,906	368,398
その他	³ 3,202,507	³ 3,272,559
固定負債合計	16,998,126	14,164,041
負債合計	48,717,669	52,532,418

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,434,300	2,434,300
資本剰余金	2,170,871	2,170,871
利益剰余金	11,685,980	10,667,067
自己株式	7,918	7,693
株主資本合計	16,283,233	15,264,545
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	88,810	47,951
繰延ヘッジ損益	25,597	42,823
土地再評価差額金	716,306	716,306
為替換算調整勘定	132,392	243,239
評価・換算差額等合計	698,321	478,194
少数株主持分	10,041	8,649
純資産合計	16,991,596	15,751,390
負債純資産合計	65,709,265	68,283,808

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	32,762,911	31,256,750
売上原価	22,643,244	23,390,174
売上総利益	10,119,667	7,866,576
販売費及び一般管理費		
販売費	4,776,761	4,238,697
一般管理費	1,257,470	1,300,642
販売費及び一般管理費合計	6,034,232	5,539,340
営業利益	4,085,435	2,327,236
営業外収益		
受取利息	32,592	18,013
受取配当金	16,835	11,722
負ののれん償却額	61,549	31,226
受取補償金	-	44,104
その他	25,160	97,361
営業外収益合計	136,138	202,428
営業外費用		
支払利息	178,102	160,400
為替差損	11,245	71,654
その他	29,582	31,429
営業外費用合計	218,929	263,484
経常利益	4,002,644	2,266,180
特別利益		
固定資産売却益	-	502
貸倒引当金戻入額	-	7,187
特別利益合計	-	7,689
特別損失		
投資有価証券評価損	120,754	-
固定資産売却損	-	1,089
固定資産廃棄損	41,353	11,988
その他	5,564	1,220
特別損失合計	167,672	14,298
税金等調整前四半期純利益	3,834,971	2,259,571
法人税、住民税及び事業税	1,375,802	1,322,995
法人税等調整額	246,667	337,847
法人税等合計	1,622,470	985,148
少数株主利益	397	803
四半期純利益	2,212,104	1,273,619

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	18,182,018	16,858,211
売上原価	13,109,227	13,026,391
売上総利益	5,072,790	3,831,819
販売費及び一般管理費		
販売費	2,470,582	2,256,617
一般管理費	540,821	536,157
販売費及び一般管理費合計	3,011,403	2,792,775
営業利益	2,061,387	1,039,044
営業外収益		
受取利息	10,255	7,729
受取配当金	1,259	3,852
負ののれん償却額	43,229	15,613
その他	1,227	63,142
営業外収益合計	55,971	90,339
営業外費用		
支払利息	78,541	83,081
為替差損	38,341	35,317
その他	23,635	22,175
営業外費用合計	140,518	140,573
経常利益	1,976,839	988,810
特別損失		
投資有価証券評価損	120,754	-
固定資産廃棄損	19,514	10,155
その他	5,491	411
特別損失合計	145,761	10,566
税金等調整前四半期純利益	1,831,078	978,244
法人税、住民税及び事業税	504,596	304,063
法人税等調整額	360,937	55,980
法人税等合計	865,533	360,043
少数株主利益	41	264
四半期純利益	965,503	617,935

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,834,971	2,259,571
減価償却費	1,000,778	1,434,738
貸倒引当金の増減額(は減少)	44,196	69,350
賞与引当金の増減額(は減少)	27,500	26,755
役員賞与引当金の増減額(は減少)	25,000	40,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	157,397	299,758
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	37,307	31,508
受取利息及び受取配当金	49,428	29,735
支払利息	178,102	160,400
投資有価証券評価損益(は益)	120,754	-
有形固定資産売却損益(は益)	-	586
固定資産廃棄損	41,353	11,988
売上債権の増減額(は増加)	1,120,853	2,449,120
たな卸資産の増減額(は増加)	1,933,227	353,784
仕入債務の増減額(は減少)	1,980,713	2,760,174
その他	687,729	426,006
小計	5,404,134	3,702,944
利息及び配当金の受取額	53,542	34,296
利息の支払額	178,167	163,236
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,515,753	1,208,627
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,763,756	2,365,378
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,739,982	1,977,791
有形固定資産の売却による収入	3,515	5,071
無形固定資産の取得による支出	9,500	6,607
投資有価証券の取得による支出	290	-
子会社株式の取得による支出	288,000	-
短期貸付けによる支出	2,095	-
貸付けによる支出	-	2,901
貸付金の回収による収入	7,890	5,978
定期預金の払戻による収入	155,882	903,121
定期預金の預入による支出	358,790	589,186
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,231,371	1,662,314

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,446,055	1,660,000
長期借入れによる収入	-	4,000,000
長期借入金の返済による支出	1,583,351	2,429,926
社債の償還による支出	1,120,000	140,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	373,766
自己株式の取得による支出	757	225
配当金の支払額	222,219	254,733
少数株主への配当金の支払額	1,440	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,481,713	858,651
現金及び現金同等物に係る換算差額	27,784	168,806
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	22,886	13,218
現金及び現金同等物の期首残高	5,498,371	7,199,596
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,521,258	7,212,814

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間
(自平成21年4月1日
至平成21年9月30日)

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めておりました「固定資産売却損」は、重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結累計期間の特別損失の「その他」に含まれる「固定資産売却損」は664千円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「有形固定資産売却損益(は益)」は重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「有形固定資産売却損益(は益)」は664千円であります。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間
(自平成21年4月1日
至平成21年9月30日)

1 棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出については、実地棚卸を実施せず、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算出する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 26,591,338千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 25,678,444千円
2 たな卸資産の内訳	2 たな卸資産の内訳
製品 78,891千円	製品 89,188千円
原材料 50,644	原材料 292,090
仕掛品 12,995,218	仕掛品 13,095,668
3 負ののれん 固定負債のその他のうちには、負ののれんが含まれており、のれんと相殺しております。 相殺前の金額は次の通りであります。	3 負ののれん 固定負債のその他のうちには、負ののれんが含まれており、のれんと相殺しております。 相殺前の金額は次の通りであります。
のれん 17千円	のれん 35千円
負ののれん 218,389	負ののれん 249,633
差引 218,371	差引 249,598

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1 販売費及び一般管理費の主な内訳	1 販売費及び一般管理費の主な内訳
給料・賃金・賞与 1,818,573千円	給料・賃金・賞与 1,512,540千円
貸倒引当金繰入額 62,963	賞与引当金繰入額 319,330
賞与引当金繰入額 120,403	役員賞与引当金繰入額 40,000
役員賞与引当金繰入額 25,000	退職給付費用 199,674
退職給付費用 203,276	役員退職慰労引当金繰入額 49,319
役員退職慰労引当金繰入額 44,288	減価償却費 314,456
減価償却費 60,718	

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1 販売費及び一般管理費の主な内訳	1 販売費及び一般管理費の主な内訳
給料・賃金・賞与 963,996千円	給料・賃金・賞与 717,577千円
貸倒引当金繰入額 54,875	賞与引当金繰入額 195,730
賞与引当金繰入額 5,750	役員賞与引当金繰入額 20,000
役員賞与引当金繰入額 12,500	退職給付費用 98,027
退職給付費用 98,833	役員退職慰労引当金繰入額 29,761
役員退職慰労引当金繰入額 26,480	減価償却費 158,983
減価償却費 31,194	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 6,591,427千円	現金及び預金 8,144,536千円
預入期間が3か月超の定期預金 1,070,169	預入期間が3か月超の定期預金 931,721
現金及び現金同等物 5,521,258	現金及び現金同等物 7,212,814

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	31,850,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	12,063

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	254,706	8	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	内燃機関 (千円)	産業機器 (千円)	不動産賃貸 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,664,913	1,336,787	180,317	18,182,018		18,182,018
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			46,814	46,814	(46,814)	
計	16,664,913	1,336,787	227,131	18,228,832	(46,814)	18,182,018
営業利益(又は営業損失)	2,525,184	(21,926)	82,859	2,586,117	(524,729)	2,061,387

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める内燃機関関連事業の割合が、いずれも90%を超えるため事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	内燃機関 (千円)	産業機器 (千円)	不動産賃貸 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	29,759,484	2,643,213	360,214	32,762,911		32,762,911
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			93,628	93,628	(93,628)	
計	29,759,484	2,643,213	453,842	32,856,540	(93,628)	32,762,911
営業利益(又は営業損失)	5,168,403	(11,179)	170,754	5,327,978	(1,242,542)	4,085,435

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める内燃機関関連事業の割合が、いずれも90%を超えるため事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

(注) 1 事業区分の方法：当社グループの事業区分方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1)内燃機関 …… 船舶用及び陸用内燃機関並びに同部品
- (2)産業機器 …… ドアクローザ、オートドア、アルミホイール
- (3)不動産賃貸 … 事務所及び駐車場の賃貸

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門（経営企画、管理、経理等）に係る費用であります。

前第2四半期連結会計期間 540,821千円

前第2四半期連結累計期間 1,257,470千円

4 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

なお、従来の方によった場合に比べて、損益に与える影響はありません。

（連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い）

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、従来の方によった場合と比べて、損益に与える影響は軽微であります。

（換算レートの変更）

当社は、従来、在外子会社の収益及び費用について、決算日の直物為替相場により円貨へ換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均相場により円貨へ換算する方法へ変更しております。

この変更は、在外子会社の事業規模が拡大したこと及び近年の為替相場の急激な変動を契機として、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を平準化し、会計期間を通じて発生する損益をより適切に連結財務諸表に反映させるために行うものであります。

この変更により、当第2四半期連結累計期間においては、従来の方によった場合と比較し、内燃機関セグメントの売上高は238,061千円、営業利益は220,936千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,583,140	3,854,074	1,744,802	18,182,018		18,182,018
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,716,973	45,714	145,055	4,907,743	(4,907,743)	
計	17,300,113	3,899,789	1,889,858	23,089,761	(4,907,743)	18,182,018
営業利益(又は営業損失)	2,242,492	177,025	180,345	2,599,863	(583,475)	2,061,387

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,837,012	1,868,801	1,152,397	16,858,211		16,858,211
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,306,769	28,361	99,210	3,434,341	(3,434,341)	
計	17,143,782	1,897,163	1,251,607	20,292,553	(3,434,341)	16,858,211
営業利益(又は営業損失)	1,454,794	57,658	62,881	1,575,334	(536,290)	1,039,044

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	22,828,497	6,791,573	3,142,841	32,762,911		32,762,911
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,320,383	74,156	222,361	9,616,902	(9,616,902)	
計	32,148,881	6,865,729	3,365,203	42,379,814	(9,616,902)	32,762,911
営業利益(又は営業損失)	4,773,588	256,697	288,680	5,318,967	(1,233,531)	4,085,435

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	24,635,770	4,235,410	2,385,569	31,256,750		31,256,750
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,838,615	47,465	163,348	6,049,429	(6,049,429)	
計	30,474,386	4,282,875	2,548,918	37,306,180	(6,049,429)	31,256,750
営業利益(又は営業損失)	3,288,191	151,577	169,909	3,609,678	(1,282,441)	2,327,236

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 日本以外の区分に属する主な国又は地域
東南アジア …… シンガポール・中国
その他の地域…… イギリス・アメリカ
- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門（経営企画、管理、経理等）に係る費用であります。
前第2四半期連結会計期間 540,821千円
前第2四半期連結累計期間 1,257,470千円
- 4 会計処理の方法の変更
前第2四半期連結累計期間
（棚卸資産の評価に関する会計基準）
「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。
なお、従来の方によった場合に比べて、損益に与える影響はありません。
- （連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い）
「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。
なお、従来の方によった場合と比べて、損益に与える影響は軽微であります。
- （換算レートの変更）
当社は、従来、在外子会社の収益及び費用について、決算日の直物為替相場により円貨へ換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均相場により円貨へ換算する方法へ変更しております。
この変更は、在外子会社の事業規模が拡大したこと及び近年の為替相場の急激な変動を契機として、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を平準化し、会計期間を通じて発生する損益をより適切に連結財務諸表に反映させるために行うものであります。
この変更により、当第2四半期連結累計期間においては、従来の方によった場合と比較して、東南アジアセグメントの売上高は164,682千円、営業利益は163,056千円増加し、その他の地域セグメントの売上高は73,378千円、営業利益は57,879千円減少しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	東南アジア	中南米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	7,347,467	228,471	1,205,294	8,781,232
連結売上高(千円)				18,182,018
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	40.4	1.3	6.6	48.3

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	東南アジア	中南米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	7,731,157	265,348	839,193	8,835,698
連結売上高(千円)				16,858,211
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	45.8	1.6	5.0	52.4

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	東南アジア	中南米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	13,808,051	489,448	2,014,244	16,311,743
連結売上高(千円)				32,762,911
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	42.1	1.5	6.2	49.8

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	東南アジア	中南米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	13,726,729	505,856	1,840,683	16,073,268
連結売上高(千円)				31,256,750
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	43.9	1.6	5.9	51.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア …… 韓国・中国・シンガポール・フィリピン

(2) 中南米 …… ブラジル

(3) その他の地域 …… イギリス・アメリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

なお、従来の方法によった場合と比べて、売上に与える影響はありません。

(換算レートの変更)

当社は、従来、在外子会社の収益及び費用について、決算日の直物為替相場により円貨へ換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均相場により円貨へ換算する方法へ変更しております。

この変更は、在外子会社の事業規模が拡大したこと及び近年の為替相場の急激な変動を契機として、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を平準化し、会計期間を通じて発生する損益をより適切に連結財務諸表に反映させるために行うものであります。

この変更により、当第2四半期連結累計期間においては、従来の方法によった場合と比較して、東南アジアセグメントの売上高は165,064千円、中南米セグメントの売上高は3,343千円、その他の地域セグメントの売上高は55,865千円それぞれ減少しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
533.37円	494.45円

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 69.47円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1株当たり四半期純利益金額 40.00円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	2,212,104	1,273,619
普通株式に係る四半期純利益(千円)	2,212,104	1,273,619
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	31,839,187	31,838,102

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 30.32円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1株当たり四半期純利益金額 19.40円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	965,503	617,935
普通株式に係る四半期純利益(千円)	965,503	617,935
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	31,839,021	31,837,983

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月13日

ダイハツディーゼル株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山本操司印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 橋留隆志印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイハツディーゼル株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイハツディーゼル株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

ダイハツディーゼル株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山本 操 司 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 橋 留 隆 志 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイハツディーゼル株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイハツディーゼル株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。